

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
平成29年 5月 30日	
愛知県知事 殿	
提出者	
住 所 愛知県瀬戸市西長根町26-2	
氏 名 中部建設株式会社	
代表取締役 宇原 健治	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0561-82-7145	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	中部建設株式会社
事業場の所在地	愛知県瀬戸市西長根町26-2
計画期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	06：総合工事業
②事業の規模	元請完成工事高：150,885万円
③従業員数	24人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	土木一式工事、舗装工事 がれき類：再生処理業者に委託し再生砕石として再資源化 廃プラスチック類：中間処理業者に委託し選別後、埋立処分 汚泥：中間処理業者に委託し乾燥後、埋立処分 ガラス・陶器くず：中間処理業者に委託し選別後、埋立処分 混合物：中間処理業者に委託し選別後、埋立処分

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) <pre> 社長 工事部長（産業廃棄物管理責任者）・舗装班次長 ─── 品質・環境・安全衛生委員会 ─── 工事現場、作業所・協力会社（産業廃棄物管理担当者） </pre>			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	別紙のとおり
	排出量	10826 t	別紙のとおり
	（これまでに実施した取組） 発生量の大部分を占めるがれき類は発注者の設計図書に則り、全量を委託契約により再資源化施設に搬送。 少量排出の廃プラスチック類については、継続的に容器包装材の利用を減らし、事業所排出量を抑えている。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
	排出量	9000 t	5 t
	（今後実施する予定の取組） 特になし。		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） がれき類、廃プラスチック類は専用コンテナを設置し現場内で収集分別している。		

	②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし。
--	-----	--

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ — 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	_____	_____
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	_____	_____
	(これまでに実施した取組) _____		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	_____	_____
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	_____	_____
	(今後実施する予定の取組) _____		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ — 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	_____	_____
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	_____	_____
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	_____	_____
(これまでに実施した取組) _____			
②計画	【目標】		

		産業廃棄物の種類	_____	_____
		自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	_____	_____
		自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	_____	_____
		(今後実施する予定の取組) _____		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項				
①現状	【前年度（ 年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	_____	_____	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	_____	_____	
	(これまでに実施した取組) _____			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	_____	_____	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	_____	_____	
	(今後実施する予定の取組) _____			
産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
① 現状	【前年度（ 29年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	がれき類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	1 0 8 2 6 t	別紙のとおり	
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	別紙のとおり	

		再生利用業者への 処 理 委 託 量	1 0 8 2 6 t	別紙のとおり
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	別紙のとおり
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	別紙のとおり
		(これまでに実施した取組) 廃プラスチック類、汚泥、陶器ガラスくず等を除き、大部分は再生利用業者に委託し再資源化している。		

(第5面)

	②計画	【目標】		
		産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
		全 処 理 委 託 量	9 0 0 0 t	5 t
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	9 0 0 0 t	5 t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		(今後実施する予定の取組) 廃プラスチック類についても再生利用業者に委託できるかを検討する。		

※事務処理欄	
--------	--

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

様式第二号の八（第八条の四の五関係）の別紙

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項					
① 現 状	【前年度（ 平成 2 9 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	混合物	汚泥	ガラス陶器くず
	排 出 量	4 t	2 1 0 t	8 3 t	1 3 6 0 t
	産業廃棄物の種類				
	排 出 量				

産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
① 現 状	【前年度（ 2 9 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	混合物	汚泥	ガラス・陶器くず
	全 処 理 委 託 量	4 t	2 1 0 t	8 3 t	1 3 6 0 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t